2026年11月10日

各　　位

会　社　名　宝ホールディングス株式会社
代 表 者 名　取締役社長　　木村　睦
（コード番号　2531　東証　プライム市場）
問 合 せ 先　広報・IR 部長　　宇佐美　昌和
T　E　L（０７５）２４１－５１２４

2027年3月期の連結業績予想ならびに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、2026年5月13日に公表した2027年3月期（2026年4月1日～2027年3月31日）の連結業績予想ならびに配当予想を下記のとおり修正しますので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

（1）2027年3月期　連結業績予想数値の修正（2026年4月1日～2027年3月31日）

（単位：百万円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A） （2026年5月13日発表）	420,000	18,800	17,000	11,900	61円70銭
今回修正予想（B）	430,000	21,400	19,800	17,400	90円77銭
増減額（B－A）	10,000	2,600	2,800	5,500	－
増減率（％）	2.4	13.8	16.5	46.2	－
ご参考：前期実績 （2026年3月期）	394,316	17,076	16,861	11,696	60円52銭

（2）修正の理由

当社グループの主要セグメントの売上高は、宝酒造では焼酎などが増加となり、宝酒造インターナショナルグループでは海外酒類事業、海外日本食材卸事業ともに引き続き好調に推移することにより、いずれも前回予想を上回る見通しです。一方、タカラバイオグループでは、世界的なライフサイエンス研究市場の低迷が継続する見込みであることや、日本における受託事業の新規案件獲得の未達などにより、前回予想を下回りますが、当社グループ全体の売上高は前回予想を上回る見通しです。

営業利益は、宝酒造インターナショナルグループでは売上高の増加ならびに相互関税還付金の計上等による売上総利益の増加により、前回予想を上回る見通しです。一方、宝酒造では販売費及び一般管理費の効率的な運用に努めるものの、容器包装品等のコストアップや為替影響により売上原価率が上昇し、売上総利益が減少することで前回予想を下回る見通しです。タカラバイオグループは、売上高は前回予想を下回りますが、相互関税還付金の計上やSpatial製品の開発および売上進捗に応じた対価の見直しによる費用減少を織り込み、前回予想並みで着地する見通しです。以上の結果、当社グループ全体の営業利益は前回予想を上回る見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、受託製造にかかる設備の減損損失や割増退職金など、タカラバイオにおける事業構造改革等に伴う特別損失が増加するものの、不動産の売却等による特別利益の増加が大きく寄与し、前回予想を上回る見通しです。

事業セグメントの予想値の詳細につきましては、本日公表の「2027年3月期　第2四半期(中間期)決算短信補足資料」(PAGE10/15～15/15)をご参照ください。

2. 配当予想の修正について

(1)修正の内容

	年間配当金(円)		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想 (2026年5月13日発表)		31円00銭	31円00銭
今回修正予想		34円00銭	34円00銭
当期実績 (2027年3月期)			
ご参考:前期実績 (2026年3月期)		31円00銭 (普通配当29円00銭 100周年記念配当2円00銭)	31円00銭 (普通配当29円00銭 100周年記念配当2円00銭)

(2)修正の理由

当社は「宝グループ中期経営計画2030」において、累進配当を導入するとともに、5年累計の総還元性向50%を株主還元方針としております。こうした方針および今回の業績予想の上方修正を踏まえ、2027年3月期の配当予想を2026年5月13日に公表した1株当たり31円から34円に修正いたします。

以　上

当資料取り扱い上の注意点

当資料中の当社の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点において入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づくものですが、重大なリスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定および考えに基づきなされたものであります。実際の業績は、さまざまな要素によりこれら予測とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、特に消費動向、為替レートの変動、法律・行政制度の変化、競合会社の価格・製品戦略による圧力、当社の既存製品および新製品の販売力の低下、生産中断、当社の知的所有権に対する侵害、急速な技術革新、重大な訴訟における不利な判決等がありますが、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。